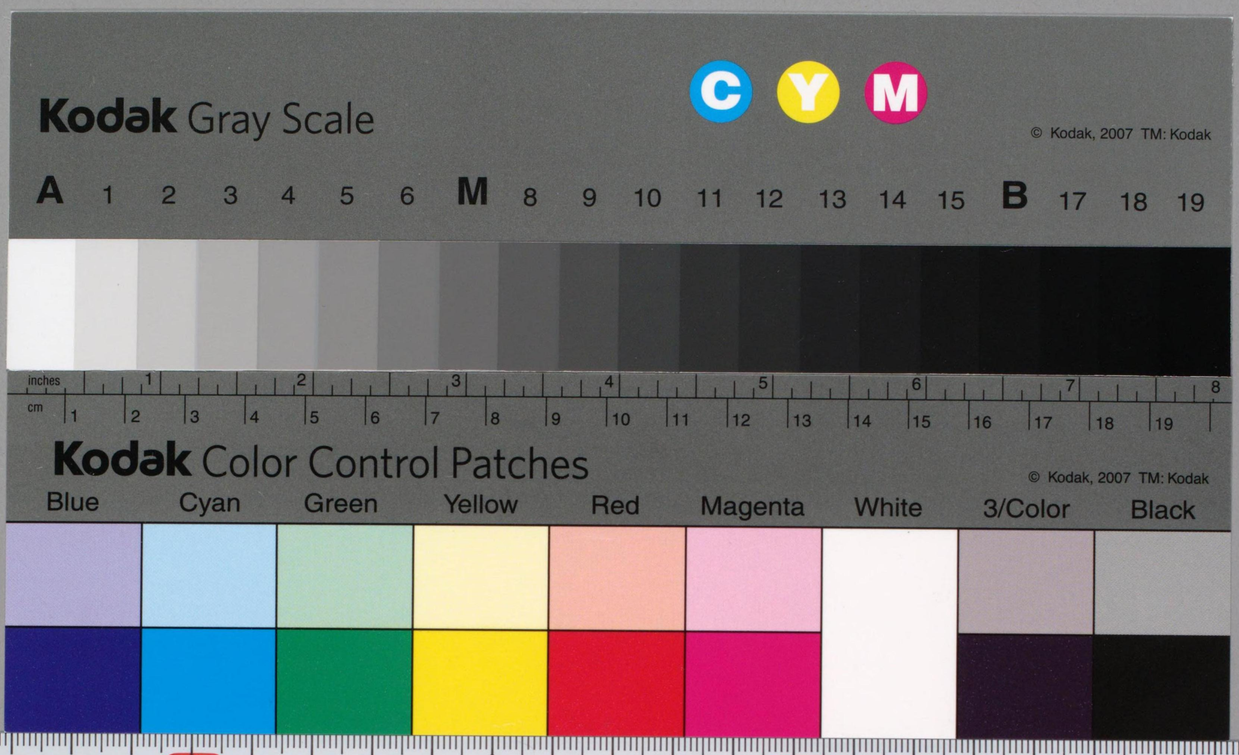

Kodak Gray Scale
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

016.3
Ko548g

行政司法支部図書館年報
昭和32年度
国立国会図書館

No. 9

Annual Report
of Branch Libraries, Executive and Judicial

1957

行政 司法 支部図書館年報

昭 和 32 年 度

国 立 国 会 図 書 館

National Diet Library
Tokyo, Japan

016.3
K0548行

国立国会図書館蔵書

凡　　例

1　この年報は国立国会図書館法第14条３号の規定により、行政及び司法各部門の支部図書館から提出された業務月報に基いて作成したものである。

2　この年報において支部図書館に関する関係法令、通牒の内容等のうち、掲載を省略したものについては、後日刊行の「行政司法各部門支部図書館要覧改訂版」に掲載の予定である。

昭　和　33　年　10　月

国立国会図書館
支部図書館部

国立国会
33.12.27
図書館

478524

昭 和 32 年 度

国 立 国 会 図 書 館

行政司法 支 部 図 書 館 年 報

478524

昭和32年度　行政司法支部図書館年報

目　　次

第1章　運営の概況 …… 1
1.　支部図書館の運営 …… 1
A　概　　況 …… 1
B　行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催 …… 2
C　支部図書館に対する指示事項 …… 2
第2章　職員、予算及び施設 …… 3
1.　支部図書館の職員 …… 3
A　館　　長 …… 3
B　職　　員 …… 4
2.　予算及び施設 …… 4
A　支部図書館の予算 …… 4
B　支部図書館の施設 …… 6
第3章　支部図書館の業務 …… 7
1.　図　　書 …… 7
A　図書資料の受入 …… 7
B　図書資料の整理 …… 7
C　支部図書館の蔵書数 …… 7
2.　支部図書館における図書館奉仕 …… 10
A　閲覧奉仕 …… 10
B　考査奉仕 …… 10
C　各支部図書館の刊行物 …… 10
D　官庁資料の納入 …… 10
E　都道府県議会図書室に対する援助 …… 10
第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕 …… 14
1.　資料の編さんと利用 …… 14
A　目録の編さん刊行 …… 14

B　蔵書総合目録の作成……14
C　図書館資料の相互貸借……14
D　巡回文庫の利用……14
2.　図書館資料の配布……14
A　官庁資料の配布……14
B　中央館刊行資料の配布……14
C　国際交換による図書館資料の配布……16
3.　職員に対する研修……16
A　支部図書館職員実務講習会……16
B　講習生の見学……17
C　支部図書館職員特別講習会……17
第5章　専門図書館協議会に対する援助……20
A　概　　況……20
B　資料活動、情報活動……20
C　現行日本統計索引の編纂……20
D　専門別分科会活動……21
E　資料展示会、研修会の援助……21
F　外国団体との連繋……22
附　　録
主　要　日　誌……23

附　表　目　次

附表第1　支部図書館長一覧表……3
附表第2　支部図書館職員数一覧表……4
附表第3　昭和30、31年度行政及び司法各部門支部図書館予算……5
附表第4　支部図書館施設一覧表……6
附表第5　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数……7
附表第6　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数……8
附表第7　行政及び司法各部門支部図書館、支部図書館別、種類別受入図書数……9
附表第8　支部図書館別、閲覧者数、閲覧図書数、貸出者数、貸出図書数……11
附表第9　行政及び司法各部門支部図書館考査件数……12
附表第10　官庁出版物納入一覧表……12
附表第11　支部図書館刊行物一覧表……13
附表第12　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数……18
附表第13　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数……19
附表第14　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況……19

第1章 運 営 の 概 況

1 支部図書館の運営

A. 概　　況

行政及び司法各部門の支部図書館組織は昭和23年8月25日世界に類例のない官庁図書館の有機的共同体として発足したが以来ここに9年の歳月が流れた。発足当初は18館であつたが、その組織も逐次拡大され今年度も科学技術庁図書館が開設されたので、支部図書館組織は29館7分館となつた。各支部図書館は開設以来日常の業務を通じ幾多の経験を重ね、専門図書の収集につとめる一方図書館奉仕の改善にたゆまぬ努力を続け、各所属省庁における専門図書館として業務の遂行に重要な役割を果してきた。その結果各支部図書館の業務は年々増大する一方であり、ことに閲覧業務、レファレンス、相互貸借等めざましい進展ぶりである。かように業務量の増大することは支部図書館の利用価値が認識された証左であるといえよう。この業務の増大に反し年々予算、人員等の制約により支部図書館の運営に支障をきたすこと大きかつた。しかし各支部図書館の職員は創意と工夫とにより業務の増大に対処し苦難の道ではあつたが徐々に図書館としての形体をととのえつつあるといえる。また多年懸案であつた各省庁において購入する図書、資料等の業務を支部図書館が一元的に運営することについては、昭和30年12月20日国立国会図書館連絡調整委員会は国立国会図書館法第13条の規定により、衆参両院図書館運営委員長あて「行政、司法各部門の省庁において購入する図書、資料の合理的な管理運用の万全を期するため、各支部図書館に所属省庁の図書資料業務の一元的運営を行わせること」の勧告が行われ、各省庁においては、然るべき措置を講ずるべく準備中であつた。たまたま昭和32年4月1日物品管理法の制定施行にともない、事態は急激に進展し、支部図書館長が図書に関する物品管理官又は分任物品管理官と指定され所属省庁の図書管理について一元的な運営にあたり得る体制が一応整備されるに至つた。これが実行されることによつて、各省庁における支部図書館の地位の向上、施設の整備、人的構成の充実等の解決の手がかりを得たものと思われる。要するに支部図書館の改善は各省庁における上司の十分な理解と関係各方面の積極的な協力がなければ伸展し難いのであるがとかく二次的に考えられることは遺憾なことであり、今後一層の協力を必要とするゆえんである。なお各支部図書館は専門図書館協議会の会員として公私の専門図書館、調査研究機関との間に業務の連けいと資料の交換、研修会講師の派遣等専門図書館界の活動に前年度同様貢献した。

B. 行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催

支部図書館相互の当面の諸問題を議する「行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会」は今年度中に次の通り5回開催された。

回数	開催年月日	議題
第47回	(32. 4. 26)	1. 国立国会図書館連絡調整委員会に対する支部図書館の運営の改善に関する勧告方依頼について。
		2. 専門図書館協議会の開催について。
第48回	(32. 7. 11)	1. 昭和33年度各支部図書館の要求予算について。
		2. 国立国会図書館法第24条による国の出版物納本に関する調査について。
第49回	(33. 1. 29)	1. 昭和33年度予算について。
		2. 配布資料の希望調査について。
第50回	(33. 2. 27)	1. 国立国会図書館創立十周年記念行事について。
		2. 行政・司法支部図書館創設十周年記念官庁刊行物展示会の開催について。
第51回	(33. 3. 25)	1. 行政・司法支部図書館創設十周年記念官庁刊行物展示会展示資料の調査について。
		2. 十周年記念ソフトボール大会について。

C. 支部図書館に対する指示事項

1. 刊行物目録（昭和31年中）送付方依頼に関する件。国図支第46号
2. 国立国会図書館の行う図書の貸出業務の取扱について。国図支第58号
3. 専任職員の充実のための資料提出について。国図支第63号
4. 巡回文庫用図書取扱に関する暫定措置について。国図支第97号
5. 国立国会図書館法第24条による国の出版物納本に関する調査の件。国図支第 107 号
6. 行政司法支部図書館の充実について要望の件（政務次官あての写）
7. 昭和33年度支部庁費予算要求にともなう資料の作成について。国図支第 131 号
8. 物品（図書類）の管理換について。国図支第 113 号

第2章 職員、予算及び施設

1 支部図書館の職員

A. 館 長

昭和32年度中に異動のあつた支部図書館長は次の通りであつた。支部図書館長29名のうち専任図書館長は6名である。

附表第1 支部図書館長一覧表

（昭和32年度）

支部図書館	昭和32年3月末	異動(発令日)	昭和33年3月末
会計検査院	調査課長 井上 鼎	32.12.11	調査課長 片淵 泰
人事院	専任館長 安藤成久		専任館長 安藤成久
法制局	参事官 山内一夫		参事官 山内一夫
日本学術会議	事務総長 本田弘人		事務総長 本田弘人
内閣文庫	専任館長 佐野小門太		専任館長 佐野小門太
統計局	統計局長 小田原登志郎		統計局長 小田原登志郎
宮内庁	書陵部長 三井安弥	32.11.12	書陵部長 西原英次
調達庁	総務課長 志賀清二	32.10.16	総務課長 佐藤長治
自治庁	調査課長 岡田純夫		調査課長 岡田純夫
防衛庁	防衛庁課長 高橋幹夫	32.10.10	防衛庁書記官 島田純一郎
経済企画庁	専任館長 石井秀雄		専任館長 石井秀雄
科学技術庁		32. 4. 1	調査普及局長 三輪大作
警察庁	警視長 大津英男		警視長 大津英雄
法務省	専任館長 松山貞夫		専任館長 松山貞夫
外務省	〃 小菅喜秋		〃 小菅喜秋
大蔵省	調査課長 塩谷忠雄	32. 6.15	調査課長 中嶋晴雄
文部省	調査局長 北岡健二		調査局長 北岡健二
厚生省	調査部長 加藤英市		調査部長 加藤英市
農林省	調査官 加藤俊次郎		調査官 加藤俊次郎
通産省	調査課長 宮沢鉄蔵	32. 8. 1	調査課長 吉田剛
工業技術院	〃 森崎久寿		〃 森崎久寿
特許庁	資料館長 小菅乙也		資料館長 小菅乙也
運輸省	文書課長 木村睦男		文書課長 木村睦男
海上保安庁	専任館長 鉾丸吾一		専任館長 鉾丸吾一
気象庁	図書課長 桜庭信一		図書課長 桜庭信一
郵政省	調査課長 畠山一郎		調査課長 畠山一郎
労働省	調査統計部庶務課長 岡部実夫	32. 5.18	調査統計部庶務課長 谷川操
建設省	調査統計課長 江田正光	32. 6. 7	調査統計課長 千葉滋
最高裁判所	判事 江里口清雄		判事 江里口清雄

B. 職　　員

行政司法支部図書館の職員数（館長を含む）は和昭33年３月末現在の実人員は 393 名で前年度に比し18名の増加であるが新設の科学技術庁を除けば５名の増加に過ぎない。

附表第２　　支部図書館職員数一覧表　　（昭和33年３月末現在）

区別 / 支部図書館	専任 事務官	専任 雇員	専任 補助員	専任 計	兼任 事務官	兼任 雇員	兼任 補助員	兼任 計	専兼計	前年度計	増減△印減	協議定数
会計検査院	5	2	0	7	1	0	0	1	8	10	△ 2	6
人事院	7	0	0	7	0	0	0	0	7	8	△ 1	2
法制局	2	0	0	2	2	2	0	4	6	6	—	—
日本学術会議	5	0	3	8	2	0	0	2	10	9	1	5
内閣文庫	8	2	8	18	5	2	0	7	25	20	5	10
統計局	11	8	5	24	1	0	0	1	25	22	3	13
宮内庁	3	0	2	5	13	2	3	18	23	17	6	3
調達庁	2	1	0	3	3	2	0	5	8	7	1	3
自治庁	0	1	0	1	5	0	0	5	6	5	1	—
防衛庁	4	3	0	7	1	0	0	1	8	9	△ 1	7
経済企画庁	4	0	1	5	0	0	0	0	5	5	—	5
科学技術庁	2	1	0	3	9	1	0	10	13	—	—	7
警察庁	2	0	0	2	1	0	0	1	3	6	△ 3	3
法務省	8	0	0	8	2	0	0	2	10	10	—	6
外務省	1	2	0	3	2	0	0	2	5	5	—	6
大蔵省	2	2	4	8	1	0	0	1	9	6	3	5
文部省	1	3	4	8	2	0	0	2	10	6	4	4
厚生省	6	1	0	7	6	0	0	6	13	12	1	2
農林省	4	0	3	7	7	3	0	10	17	15	2	5
通産省	8	0	0	8	1	0	0	1	9	10	△ 1	1
工業技術院	2	3	0	5	1	9	0	10	15	15	—	1
特許庁	1	0	0	1	16	15	15	46	47	43	4	1
運輸省	2	2	0	4	1	0	0	1	5	5	—	5
海上保安庁	2	0	0	2	11	2	0	13	15	16	△ 1	3
気象庁	0	0	0	0	31	1	0	32	32	32	—	—
郵政省	3	1	0	4	6	1	0	7	11	11	—	7
労働省	1	3	0	4	2	0	0	2	6	6	—	5
建設省	5	4	2	11	3	0	0	3	14	17	△ 3	9
最高裁判所	17	10	0	27	1	0	0	1	28	29	△ 1	
計	118	49	32	199	136	40	18	194	393	362	18	

2 予算及び施設

A. 支部図書館の予算

支部図書館の予算は創設当初その活動を正確に把握することが困難なところから僅少の例外を除

き各館に物件費（図書購入費を含む）として50万円の予算が配賦されたがこれは創設当初の便法であつて従来の各官庁の図書館維持費に若干プラスされたものであつた。以来各支部図書館は年々業務の実績を上げてきたのであるが財政きん縮の余波をうけて26年以降節約措置により年々減額の一途をたどり、昭和29年度には20万円台に減少したところが多く、支部図書館の運営に支障をきたし関係者を憂慮せしめた。このように画一査定を排し、各支部図書館の規模、所属省庁における重要性、企画性等を検対してこれに応じた庁費を配賦することは久しく各支部図書館の要望するところであつたが、昭和30年度以来大蔵省当局もこの実情を勘案して段階査定を行うに至つた。然しこれとても満足なものでなく、各支部図書館は中央館を中心にこの窮状打開に努力を続けてきた。この結果昭和32年度にいたり 3,306,000 円の増額を見、難関突破に一歩を進めることが出来た。昭和32年度以来物品管理法の制定施行にともない、支部図書館が各所属省庁の図書資料を総括的に収集管理する任務を含めて、支部図書館が本来の使命を達成し、その収集する内外の資料が各省庁の執務に十分に役立ちうるまで充実されるためには今後予算の飛躍的増額が切望される。各支部図書館の予算（庁費）は下表の通りである。

附表第３　　昭和31．32年度行政及び司法各部門支部図書館予算

部門	支部図書館名 / 年度別	昭和32年度予算 支部図書館（庁費）	昭和31年度予算 支部図書館（庁費）	昭和32年度増減（△印減）
行政部門	会計検査院	350,000	298,000	52,000
	人事院	500.000	298,000	202,000
	法制局	255,000	255,000	
	日本学術会議	410,000	237,000	173,000
	内閣文庫	600,000	426,000	174,000
	統計局	600,000	425,000	175,000
	宮内庁	400,000	255,000	145,000
	調達庁	500,000	250,000	250,000
	自治庁	255,000	255,000	—
	防衛庁	600,000	—	—
	経済企画庁	600,000	425,000	175,000
	科学技術庁	250,000	—	—
	警察庁	200,000	—	—
	法務省	850.000	595,000	255,000
	外務省	550,000	510,000	40,000
	大蔵省	750,000	595,000	155,000
	文部省	400,000	341,000	59,000
	厚生省	450,000	340,000	110,000
	農林省	803,000	596,000	207,000
	通産省	650,000	425,000	225,000
	工業技術院	300,000	255,000	45,000
	特許庁	700,000	425,000	275,000
	運輸省	500,000	340,000	160,000
	海上保安庁	350,000	241,000	109,000
	気象庁	450,000	380,000	70,000
	郵政省	—	—	—
	労働省	450,000	360,000	90,000
	建設省	500,000	340,000	160,000
	小計	13.223,000	8,867,000	増 3,306,000 新設 1,050,000
司法部門	最高裁判所	2,721,000	2,721,000	—
	総計	15,944,000	11,588,000	

B.　支部図書館の施設

行政司法の各支部図書館は例年の予算節減と各省庁の内部事情等により施設の改善は特に見るべきものはないが、関係職員は常にこの改善に務めている。

附表第4　　支部図書館施設一覧表（昭和32年度）

（単位　坪）

支部図書館名＼区別	書庫		事務室		閲覧室		その他		備考
	31年度	32年度	31年度	32年度	31年度	32年度	31年度	32年度	
会計検査院	39	39	12	12	—	—	—	—	
人事院	30	30	8	8	11	11	—	—	
法制局	20	20	12	12	—	—	—	—	閲覧室は事務室と兼用
日本学術会議	178	178	8.5	8.5	6	6	—	—	
内閣文庫	573	573	33	33	43.5	43.5	46.5	46.5	
統計局	191	191	40	40	8	8	—	—	
宮内庁	106.5	106.5	8	8	21.7	21.7	—	—	
調達庁	14	15	3.5	7	1.5	6	—	—	
自治庁	12.5	18.25	1	—	2.5	—	—	—	書庫、事務室、閲覧室兼用
防衛庁	48.37	48.37	9.24	9.24	9.24	9.24	—	66.85	開架式、非公開
経済企画庁	32	32	—	—	—	—	—	—	
科学技術庁	—	49.5	—	11.5	—	13.5	—	—	
警察庁	20	18	3	2	12	16	—	—	
法務省	146	146	35	35	50	50	30	30	その他は目録室、館長室、出納室
外務省	108	108	13.5	13.5	2	2	—	—	
大蔵省	144	144	22	32	14	14	—	—	書庫は二層
文部省	50	50	12	12	12	12	—	—	書庫50坪のうち、38坪は会計検査院と共用
厚生省	56	56	9	9	12	12	2	3	
農林省	60	115	20	20	11	26	—	—	
通産省	32.5	32.5	12	12	17	17	—	7	
工業技術院	18	18	3	3	—	—	—	—	
〃名古屋分館	26	26	4	4	8	8	—	—	
特許庁	287	287	84	84	75	75	187	187	
運輸省	6	6	—	—	15	15	—	—	書庫は国鉄編さん係と共用
海上保安庁	17.5	11	8.5	8	9.5	10	—	—	
〃水路部分館	30	30	9	9	11	11	—	—	
気象庁	247	247	92	92	34	34	118	118	その他は製図室、写真室、映写室、オフセット印刷工場、製本工場等
郵政省	64	64	10	10	16	16	36.5	12	その他は調査資料閲覧室
労働省	42	40	7.5	20	9	5	21.5	12	
建設省	14	14	3	—	—	—	—	—	書庫、貸出事務兼用、事務室は調査統計課の一部
〃土木研究所	27	27	8	8	8	8	—	—	
〃地理調査所	15	15	5.5	3.25	9	9	15	15	その他は製本室兼、書庫
〃建築研究所	10.5	13.6	—	13.6	—	—	—	—	事務室、閲覧室兼用
最高裁判所	108	130	35	38	54	56	5	—	
計	2,772.87	2,898.72	531.24	577.59	481.94	514.94	461.5	497.35	

第3章　支部図書館の業務

1　図　　書

A.　図書館資料の受入

各支部図書館は少額予算ではあるが専門図書の収集に務め年々若干の増加をみている。32年度において各支部図書館が受入れた図書は58,599冊であつた。（附表第7参照）

B.　図書館資料の整理

各支部図書館の図書館資料の整理数は和漢書48,900冊、洋館29,258冊、計78,158冊であつた。（附表第6参照）

C.　支部図書館の蔵書数

各支部図書館の蔵書数は33年3月末で1,954,175冊となつた。（附表第5参照）

附表第5　　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数

支部図書館別	蔵書数	支部図書館別	蔵書数
会計検査院	17,858	大蔵省	66,282
人事院	34,690	文部省	104,106
法制局	9,605	厚生省	26,938
日本学術会議	109,549	農林省	62,815
内閣文庫	473,019	通産省	22,633
統計局	111,499	工業技術院	6,180
宮内庁	76,459	特許庁	135,305
調達庁	9,531	運輸省	7,634
自治庁	8.038	海上保安庁	26,900
防衛庁	6,044	気象庁	140,388
経済企画庁	15,144	郵政省	55,370
科学技術庁	3,043	労働省	43,363
警察庁	2,964	建設省	39,146
法務省	229,269	最高裁判所	74,526
外務省	35,877	計	1,954,175

附表第6　　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数

（単位　冊）

図書種別 / 支部図書館名	和漢書	洋書	計
会計検査院	607	30	637
人事院	1,547	32	1,579
法制局	213	18	231
日本学術会議	3,674	7,361	11,035
内閣文庫	3,475	1,073	4,548
統計局	2,334	5,984	8,318
宮内庁	5,070	198	5,268
調達庁	717	2	719
自治庁	0	0	0
防衛庁	2,027	456	2,483
経済企画庁	623	322	945
科学技術庁	359	221	580
警察庁	1,715	32	1,747
法務省	1,939	741	2,680
外務省	1,445	757	2,202
大蔵省	1,603	80	1,683
文部省	2,573	148	2,721
厚生省	192	53	245
農林省	3,131	1,116	4,247
通産省	1,436	376	1,812
工業技術院	391	305	696
特許庁	1,822	2,014	3,836
運輸省	543	49	592
海上保安庁	1,172	1,363	2,535
気象庁	3,738	4,206	7,944
郵政省	2,133	25	2,158
労働省	1,553	256	1,809
建設省	1,297	908	2,205
最高裁判所	1,571	1,132	2,703
計	48,900	29,258	78,158

附表第7　　行政司法各部門支部図書館、支部図書館別、種類別受入図書数

（単位　冊）

図書種別 / 支部図書館名	和漢書					洋書					計
	購入	受贈	交換	その他	小計	購入	受贈	交換	その他	小計	
会計検査院	441	166	0	0	607	30	0	0	0	30	637
人事院	1,511	26	0	10	1,547	30	2	0	0	32	1,579
法制局	182	96	0	0	278	0	0	0	0	0	278
日本学術会議	85	121	63	0	269	0	340	1,107	0	1,447	1,716
内閣文庫	552	408	0	0	960	1	12	0	0	13	973
統計局	182	1,411	438	0	2,031	70	759	4,440	0	5,269	7,300
宮内庁	229	188	0	4,499	4,916	3	7	0	187	197	5,113
調達庁	367	115	0	700	1,182	2	0	0	0	2	1,184
自治庁	306	45	0	0	351	9	0	0	0	9	360
防衛庁	1,519	150	147	619	2,435	148	1	87	144	380	2,815
経済企画庁	331	271	0	21	623	173	138	0	0	311	934
科学技術庁	114	336	7	0	457	37	20	0	0	57	514
警察庁	30	415	0	1,400	1,845	11	0	0	20	31	1,876
法務省	964	776	0	0	1,740	424	32	57	0	513	2,253
外務省	1,338	41	0	66	1,445	692	36	0	29	757	2,202
大蔵省	1,048	555	0	1	1,604	34	46	0	0	80	1,684
文部省	1,686	264	0	187	2,137	203	14	0	6	223	2,360
厚生省	64	128	0	0	192	0	52	0	0	52	244
農林省	741	3,904	8	2	4,655	273	649	0	0	922	5,577
通産省	332	310	144	502	1,288	38	78	8	193	317	1,605
工業技術院	206	159	0	0	365	282	2	0	0	284	649
特許庁	1,026	796	0	0	1,822	644	1,370	0	0	2,014	3,836
運輸省	312	197	0	34	543	35	16	0	0	51	594
海上保安庁	704	325	37	77	1,143	72	40	210	15	337	1,480
気象庁	542	114	56	127	839	345	141	26	32	544	1,383
郵政省	1,555	251	105	123	2,034	13	16	4	0	33	2,067
労働省	630	923	0	0	1,553	39	217	0	0	256	1,809
建設省	704	338	228	157	1,427	648	26	75	385	1,134	2,561
最高裁判所	778	620	0	567	1,965	335	593	0	123	1,051	3,016
計	18,479	13,449	1,233	9,092	42,253	4,591	4,607	6,014	1,134	16,346	58,599

478524

2　支部図書館における図書館奉仕

A.　閲覧奉仕

各支部図書館の業務は全般に亘り増大する一方であるが反面職員の増員は容易に認められないのみならず各省庁の内部事情等により実人員が減少する傾向にあり、今年度においても29支部図書館の内8支部図書館が減員しており業務の遂行に支障をきすこと誠に大きい。然し関係職員は創意と工夫とにより業務の増大量を処理している。32年度の閲覧者数は235,081人で前年度より12,942名多く、閲覧図書数は573,074冊で前年度に比し53,755冊の増加を示している。また、帯出者数は145,784人で前年度より7,354人の増加であり、帯出図書数は214,136冊で14,531冊の増加であつた。（附表第8参照）

B.　考査奉仕

各支部図書館の考査件数も閲覧業務同様年々増加する傾向にあるが、これは各省庁における支部図書館に対する認識が一段と深められた証左である。32年度においては103,926件であつた。レファレンスは迅速的確を必要とするがこの点にも職員の質的な不足があい路となつている。

C.　各支部図書館の刊行物

各支部図書館は予算不足により考査参考資料等の継続刊行には年々のことながら関係者の苦慮するところであるが関係者の創意と努力により継継刊行に務めており今年度においては41種の各種資料を刊行した。（附表第11参照）

D.　官庁資料の納入

各支部図書館は国立国会図書館法第24条の規定による各所属省庁発行の官庁資料の中央館あて納入を一括担当しているが昭和31年度においては各支部図書館の刊行物を含め総数は49,351点であつた。（附表第10参照）

E.　都道府県議会図書室に対する援助

各支部図書館は、前年度に引続き今年度も中央館及び全国都道府県議会議長会事務局を経由して、中央官庁資料12,530点を都道府県議会図書室に送付し、地方議会図書室の資料活動に協力した。

附表第8　　行政司法各部門支部図書館別、閲覧者数、閲覧図書数、貸出者数、貸出図書数

区分 / 支部図書館	閲覧者数			閲覧図書数			貸出者数			貸出図書数		
	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計
会計検査院	0	0	0	0	0	0	3,485	79	3,564	5,188	79	5,267
人事院	8,377	114	8,491	10,372	128	10,500	4,778	47	4,825	5,578	49	5,627
法制局	347	73	420	505	89	594	377	74	451	5,818	183	6,001
日本学術会議	587	1,002	1,589	919	1,422	2,341	121	324	445	207	417	624
内閣文庫	8,991	28	9,019	69,422	271	69,693	1,258	6	1,264	3,935	46	3,981
統計局	631	30	661	7,465	121	7,586	1,421	382	1,803	4,427	819	5,246
宮内庁	1,342	0	1,342	1,673	0	1,673	5,691	10	5,701	9,927	26	9,953
調達庁	8,194	0	8,194	8,710	0	8,710	9,454	0	9,454	10,121	0	10,121
自治庁	1,495	33	1,528	2,654	53	2,707	564	22	586	1,995	47	2,042
防衛庁	23,752	3,088	26,840	34,528	4,394	38,922	6,733	347	7,080	7,142	360	7,502
経済企画庁	4,550	2,170	6,720	7,530	3,750	11,280	7,627	2,464	10,091	11,389	3,806	15,195
科学技術庁	592	329	921	735	425	1,160	851	478	1,329	1,224	752	1,976
警察庁	85	2	87	90	2	92	2,179	56	2,235	2,485	59	2,544
法務省	12,347	949	13,296	17,971	2,365	20,336	2,652	626	3,278	8,029	1,410	9,439
外務省	1,117	421	1,538	1,541	550	2,091	1,055	338	1,393	1,500	455	1,955
大蔵省	12,618	295	12,913	19,752	439	20,191	5,838	268	6,106	12,761	380	13,141
文部省	13,245	1,394	14,639	13,849	1,412	15,261	3,339	59	3,398	5,444	196	5,640
厚生省	6,617	277	6,894	6,896	381	7,277	1,138	75	1,213	2,171	195	2,366
農林省	15,481	3,631	19,112	20,125	4,741	24,866	3,119	344	3,463	4,217	441	4,658
通産省	17,176	439	17,615	19,383	674	20,057	6,130	199	6,329	6,605	283	6,888
工業技術院	421	292	713	473	316	789	320	303	623	321	308	629
特許庁	37,652	8,077	45,729	187,357	73,324	260,681	4,017	2,246	6,263	4,017	2,246	6,263
運輸省	11,749	362	12,111	11,749	590	12,339	3,411	178	3,589	3,183	178	3,361
海上保安庁	6,102	1,059	7,161	7,315	1,349	8,664	16,554	7,638	24,192	22,678	13,900	36,578
気象庁	4,839	4,518	9,357	5,351	4,943	10,294	3,494	3,248	6,742	3,760	3,414	7,174
郵政省	0	0	0	0	0	0	10,658	2	10,660	10,790	2	10,792
労働省	729	0	729	792	0	792	3,698	151	3,849	3,858	169	4,027
建設省	1,327	866	2,193	2,725	2,217	4,942	3,627	1,018	4,645	5,709	1,921	7,630
最高裁判所	3,535	1,734	5,269	5,860	3,376	9,236	9,159	2,054	11,213	12,990	4,526	17,516
計	203,898	31,183	235,081	465,742	107,332	573,074	122,748	23,036	145,784	177,469	36,667	214,136

478524

附表第9　行政及び司法各部門支部図書館考査件数　（単位　件）

支部図書館	受理数	処理数	支部図書館	受理数	処理数
会計検査院	172	172	大蔵省	1,302	1,302
人事院	1,245	1,245	文部省	317	317
法制局	96	96	厚生省	0	0
日本学術会議	667	667	農林省	476	476
内閣文庫	516	516	通産省	3,446	3,446
統計局	7,732	7,732	工業技術院	0	0
宮内庁	146	146	特許庁	68,324	68,324
調達庁	1,286	1,286	運輸省	99	99
自治庁	0	0	海上保安庁	479	479
防衛庁	183	183	気象庁	662	663
経済企画庁	7,035	7,035	郵政省	89	89
科学技術庁	426	426	労働省	357	357
警察庁	25	25	建設省	2,532	2,532
法務省	1,232	1,233	最高裁判所	2,636	2,629
外務省	2,451	2,451	計	103,931	103,926

附表第10　官庁出版物納入一覧表

支部図書館別	部数	支部図書館別	部数
会計検査院	216	大蔵省	1,177
人事院	402	文部省	2,900
法制局	10	厚生省	2,224
日本学術会議	152	農林省	4,888
内閣文庫	766	通産省	5,540
統計局	1,688	工業技術院	2,799
宮内庁	6	特許庁	7,315
調達庁	315	運輸省	1,660
自治庁	121	海上保安庁	2,627
防衛庁	370	気象庁	2,118
経済企画庁	632	郵政省	1,672
科学技術庁	594	労働省	1,850
警察庁	171	建設省	2,195
法務省	699	最高裁判所	2,535
外務省	1,709	計	49,351

行政及び司法各部門支部図書館刊行物一覧表

支部図書館	書名	巻号
会計検査院	図書月報	7巻3号—8巻3号
人事院	図書月報	65号—75号
法制局	法制局図書館図書目録	
内閣文庫	内閣文庫収書速報	23年3月号—33年2月号
〃	内閣文庫分室図書目録	
〃	内閣文庫収書目録	第17号—第18号
統計局	資料月報	32年4月分—33年2月
〃	相談所速報	No.99—110
〃	増加図書年報	1957年
宮内庁	収書目録	7号
防衛庁	新着速報	No.4—12
経済企画庁	新着本案内	4,5月分，2
〃	経済企画庁発行資料目録	
〃	参考図書目録	1，暫定版一，2
警察庁	警察広報	VoL.3　VoL.4 No.2
〃	図書目録	第3号—5号
〃	警察のあゆみ	
法務省	法務図書館図書月報	第7巻5号—第8巻5号
〃	法務省刊行物資料目録	昭和31年1月—12月
〃	法務図書館要覧	昭和31年度
大蔵省	図書資料月報	No.2—6，No.1
〃	大蔵省関係出版物目録	昭和31年
文部省	新着資料通報	1957. 3—11，—1958. 2
〃	新収図書目録	No.1〔復刊〕
厚生省	資料月報	第18号—23号
農林省	農林図書資料月報	第8巻5号—第9巻第3号
〃	農業経済関係文献集	第8号
〃	日本農業文庫目録	第1巻
通産省	資料ダヨリ	第59号—61号
特許庁	資料館ニュース	Vol.5No.4—No.6
海上保安庁	調査週報	第14号—第51号，第1号—第13号
〃	図書館だより	Vol.5No.4—Vo.6No.3
気象庁	気象庁図書月報	第3巻3号—11号
郵政省	図書目録月報	1巻21，22号32年4月分—33年2月分
労働省	図書月報	No.92
建設省	新着図書速報	
最高裁判所	新着洋書速報	15号—25号
〃	図書月報	38号—45号
〃	新着図書速報	50号—53号
〃	定期刊行物速報	79号—81号
〃	法律雑誌記事索引	82号—97号

第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕

1　資料の編さんと利用

A.　目録の編さん刊行

中央館並びに各支部図書館の蔵書総合目録完成のため、前年度同様各支部図書館の協力のもとに目録カードの作成に努める一方、今年度においては「官庁刊行物総合目録第6巻」「行政司法支部図書館図書総合目録昭和31年度」を編さん刊行した外、国際交換による米国官庁刊行物目録を毎月1回発行し支部図書館並びにその他の関係方面に配布した。

B.　蔵書総合目録の作成

各支部図書館の蔵書目録カードの作成は年々努力しているが各支部とも人員不足により思うように進捗しないが32年度においては農林省の3,679枚を筆頭に20,784枚の整理ずみ図書の目録カードを受入れ32年度末の目録カードの累計は399,118となつた。（附表第12参照）

C.　図書館資料の相互貸借

中央館支部図書館の図書資料の相互貸借は、年々活潑となりつつあるが32年度においては央央館が各支部図書館から借り受けたもの492冊、中央館から各支部図書館に貸出したもの7,334冊であつた。（附表第13表参照）

D.　巡回文庫の利用

巡回文庫制度実施以来利用者は年々増加しており32年度は配置図書数は32,600冊でその利用者は54,385人であつた（附表第14参照）

2　図書館資料の配布

A.　官庁資料の配布

昭和32年度に中央館が各支部図書館から配布依頼を受けた官庁資料は49,826冊で更に各支部図書館に配布した官庁資料は20,050冊であつた。

B.　中央館刊行資料の配布

昭和32年度中に中央館支部図書館部を通じ各支部図書館に配布した中央館刊行資料は、14,417冊であつた。各部局別の刊行資料は次の通りである。

支部図書館部刊行資料

官庁刊行物総合目録　第4巻
行政、司法支部図書館総合目録（昭和31年度）
行政、司法支部図書館年報　（　〃　）
支部図書館職員実務研修会報告書集
米国政府刊行物目録　58号—69号
月刊「びぶろす」　1957. 4—1958. 3

調査立法考査局刊行資料

海外調査資料記事速報

経済	1957. 1号—51号	1958. 1, 2号
社会、文教	1957. 1号—51号	1958. 1, 2号
法律、政治	1957. 1号—51号	1958. 1, 2号

レファレンス　75号—85号
日本経済指標　1957年3月—12月　1958年1月
日本法令索引　1954年版追録 6　1957年版同追録 1
国会統計提要　昭和32年
インドネシア憲法　和訳各国憲法集（続）　5号
ヴエトナム民主共和国憲法　〃　8号
ヴエトナム共和国憲法　〃　7号
オーストリア連邦憲法　〃　11号
サウジ、アラビア王国憲法　〃　13号
シリア憲法　〃　14号
セイロン共和国憲法　〃　15号
チリ共和国憲法　〃　16号
パキスタン回教共和国憲法　〃　19号
フインランド共和国憲法　〃　21号
南アフリカ連邦憲法　〃　24号
蒙古人民共和国憲法　〃　25号
世界各国における老令遺族廃疾制度の概要　国調立資料　A55号
最高裁判所機構改革の二大型　〃　A58号
国家緊急権—比較憲法的考察　〃　A60号
集団安全保障の政治的、技術的諸条件　〃　A62号
アメリカ労働法令集（3）　〃　A63号
西独選挙法　〃　A64号
西ドイツの連邦議会図書館　〃　B144号
ソ連経済力の東漸　〃　B146号
間接統制下の米の流通のあり方について　〃　B147号
議会の秩序保持権と政府の検察権との関係　〃　B149号
東南アジアの仏教事情　〃　B150号
明治以降教育文化の統計　〃　B152号

一般考査部刊行資料

ぶつくわごん　11号—16号
原子力関係資料目録速報　3巻5号—12号　4巻4号
科学技術関係雑誌目録　32年
全国特殊コレクシヨン要覧
東南アジア資料速報　1巻4号—2巻4号
国立国会図書館所蔵科学技術文献目録
官庁関係機関所蔵ソ連科学技術雑誌総合目録

受入整理部刊行資料

全日本出版物総目録　30年
雑誌記事索引
人文科学　9巻4号　10巻1号—2号
自然科学　7巻4号　9巻1号—2号
収書通報　86号
洋書速報　24号—33号
納本週報　32年10号—49号　32年1号—11号
遂次刊行物目録30. 31年納本週報附録

管理部刊行資料

国立国会図書館公報　　9巻3号—9巻12号　　10巻1号—2号

国際業務部刊行資料

国際交換通信31年3号32年2号

C.　国際交換による図書資料の配布

昭和32年度に国際交換により、中央館が受入れた米国政府刊行物のうち、各支部図書館に配布した資料数は7,720冊であつた。各支部図書館別の配布数は次の通りである。

配布先	配布数	配布先	配布数
会計検査院	8	厚生省	347
人事院	84	農林省	857
法制局	11	通産省	563
日本学術会議	238	地質調査所	89
内閣文庫	0	工業技術院	559
統計局	467	特許庁	285
宮内庁	0	運輸省	366
調達庁	0	海上保安庁	69
自治庁	0	水路部	85
防衛庁	1,756	気象庁	498
経済企画庁	24	郵政省	74
科学技術庁	1	労働省	262
警察庁	0	建設省	114
法務省	35	最高裁判所	129
外務省	426	専売公社	5
大蔵省	226	国立博物館	42
文部省	100	計	7,720

3　職員に対する研修

A.　支部図書館職員実務講習会

行政、司法各部門支部図書館職員の技術の向上を図る講習会は、中央館を会場とし春秋二回実務講習会を行つた外、特別講習として講演会、見学会を4回に亘り行つた。実務講習会の精勤者には修了証書を授与し、地方図書館の見学を行つた。講義科目、講師、見学箇所等は次の通りである。

1.　第15回支部図書館職員実務講習会

期間　昭和32年5月13日—6月7日（土、日、祭日を除く）午後1時30分—4時30分

講義科目	時間	講師
（1）米国の専門図書館について	1	中根秀雄（副館長）
（2）専門図書館のあり方について	1	抜吉勇（支部図書館部長）

講義科目	時間	講師
（3）支部図書館運営実務	1	加藤六蔵（支部図書館部員）
（4）物品管理法について	1	〃（〃）
（5）和書整理法（目録）	6	阪田貞宣（一般考査部員）
（6）〃（分類）	5	三塚俊武（受入整理部員）
（7）洋書整理法（目録）	6	笠木二郎（〃）
（8）〃（分類）	5	山崎武雄（〃）
（9）官庁資料整理法	2	山崎与四郎（支部図書館部員）
（10）レファレンス・ワーク	4	柿沼介（一般考査部員）

2.　第16回支部図書館職員実務講習会

期間　昭和32年10月14日—11月8日（土、日、祭日を除く）

午後1時30分—4時30分（但し火曜日のみ午前9時—12時）

講義科目	時間	講師
（1）支部図書館運営概論	2	加藤六蔵（支部図書館部員）
（2）和書整理法（目録）	6	阪田貞宣（一般考査部員）
（3）〃（分類、件名）	6	三塚俊武（受入整理部員）
（4）洋書整理法（目録）	6	笠木二部（〃）
（5）〃（分類、件名）	6	山崎武雄（〃）
（6）レファレンス・ワーク	2	柿沼介（一般考査部員）
（7）官庁資料の収集と取扱	2	山崎与四郎（支部図書館部員）
（8）支部図書館運営の実例	2	石井秀雄（経済企画庁図書館長）
（9）特別講義	2	佐倉重夫（三菱経済研究所理事）
（10）〃	2	椎名六郎（国立国会図書館調査員）

B.　講習生の見学

1.　第15回講習生

第15回講習生は6月12日から15日の4日間に亘り次の図書館を見学した。

宮城県立図書館、東北大学図書館、東北学院大学図書館、東北経済調査協会

2.　第16回講習生

第16回講習生は11月11日から16日の6日間に亘り次の図書館を見学した。

岐阜県立図書館、岐阜県議会図書室、京都府立図書館、京都府議会図書室、大阪府立図書館、大阪府議会図書室、大阪商工会議所図書館

C.　支部図書館職員特別講習会

支部図書館職員に対し図書館管理に関する専門的知識を習得せしめる特別講習会は今年度中に次の通り行つた。

第11回　昭和33年2月12日—14日　　中央館講習室

「簡易製本法の講義と実習」　　講師　株式会社　伊藤伊　　伊藤　明氏

第12回　昭和33年2月20日、21日

第1日　「物品管理法の図書館における問題点」　講師　会計検査院事務官　守屋　荘平氏

第2日　「パンチ・カードの使用について」　国立国会図書館調査員　椎名　六郎氏

第13回　昭和33年3月20日、21日

第1日　「中国の出版事情について」　講師　山本敬太郎氏

第2日　「電子工学と情報理論」　喜安　善市氏

附表第11　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数

（単位　枚）

支部図書館名	昭和31年度までの累計	昭和32年4月～33年3月 蔵書カード受理数	累計
会計検査院	9,235	0	9,235
人事院	5,564	1,218	6,782
法制局	0	0	0
日本学術会議	0	0	0
内閣文庫	78,346	2,170	80,516
統計局	29,593	3,198	32,791
宮内庁	8,483	1,944	10,427
調達庁	1,013	380	1,393
自治庁	1,148	0	1,148
防衛庁	0	270	270
経済企画庁	5,816	259	6,075
科学技術庁	—	0	0
警察庁	0	0	0
法務省	61,566	0	61,566
外務省	24,757	0	24,757
大蔵省	15,263	634	15,897
文部省	17,179	944	18,123
厚生省	5,731	209	5,940
農林省	12,765	3,679	16,444
通産省	10,229	904	11,133
工業技術院	286	0	286
特許庁	37,597	0	37,597
運輸省	4,072	524	4,596
海上保安庁	4,226	655	4,881
気象庁	2,185	434	2,619
郵政省	8,950	0	8,950
労働省	8,831	1,052	9,883
建設省	6,127	1,444	7,571
最高裁判所	19,372	866	20,238
計	378,334	20,784	399,118

附表第12　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数

（単位　冊）

区別 支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの	区別 支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの
会計検査院	381	12	大蔵省	570	2
人事院	187	15	文部省	63	0
法制局	328	23	厚生省	308	44
日本学術会議	—	26	農林省	306	32
内閣文庫	258	12	通産省	645	2
統計局	190	87	工業技術院	28	3
宮内庁	350	1	特許庁	59	1
調達庁	128	0	運輸省	188	16
自治庁	433	5	海上保安庁	30	0
防衛庁	535	2	気象庁	19	13
経済企画庁	989	0	郵政省	78	0
科学技術庁	121	2	労働省	245	2
警察庁	94	0	建設省	307	1
法務省	145	90	最高裁判所	144	83
外務省	205	18	計	7,334	492

附表第13　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況

支部図書館名	配置図書数	利用者数	支部図書館別	配置図書数	利用者数
会計検査院	1,270	1,934	大蔵省	0	0
人事院	731	2,535	文部省	1,700	2,172
法制局	1,380	627	厚生省	0	0
日本学術会議	0	0	農林省	0	0
内閣文庫	4,677	7,072	通産省	1,650	4,497
統計局	2,121	5,666	工業技術院	0	0
宮内庁	2,453	3,814	特許庁	1,120	951
調達庁	778	2,534	運輸省	0	0
自治庁	590	531	海上保安庁	3,900	5,654
防衛庁	1,622	2,984	気象庁	3,896	3,961
経済企画庁	0	0	郵政省	0	0
科学技術庁	0	0	労働省	2,374	5,104
警察庁	0	0	建設省	1,257	3,057
法務省	0	0	最高裁判所	1,081	1,292
外務省	0	0	計	32,600	54,385

第5章　専門図書館協議会に対する援助

A. 概　　況

専門図書館協議会は本年を以て第6年次を迎えた。当初〝専門図書館〟というその概念規定すら斯界で適確に把握されていなかつたのが、今日では官民を問わず、調査研究機関附置の図書室がその所属機関図書資料の保管を以て足れりとせず、進んで調査研究のオクエンテイルングに協力し、場合によつては調査研究に先行して積極的にこれをリードし、更には関連機関と連繋協力によりその資料活動を展開するような気運が著しく昂まつてきたのは、専門図書館協議会結成以来、わが国図書館界に吹きこんだところの清新な気風によるものであると云つても過言ではない。

同協議会会員機関数 270、前年度に比し19機関の増加を見、とりわけ民間機関の調査活動が活潑な関東、九州両地区の会員数は年々増加の一途を辿つている。

B. 資料活動、情報活動

専門図書館協議会がわが国図書館史を飾るものとして、斯界に大きな足跡をしるしているのは一に支部図書館部の積極的な支援協力によるものである。

支部図書館部の援助のうち最も関心をもち力を傾注しているのは地区協議会資料センターの育成強化と、資料の迅速なるインフオーメイシヨン提供である。関東、関西、中部、九州、東北、北海道の6地区に設けられている資料センターには各支部図書館の協力により251回にわたり17,734冊の官庁資料、また九州、北海道、東北の三地区には特許庁公報、国会法律案を、更に衆参両院の配慮により国会委員会議録を送付している。

地区協議会事務局は上記官庁資料を整理保管すると同時に、その受入資料名を迅速に地区会員に周知せしめ、その活潑なる利用を待つているのである。即ち当協議会組織は最も少い官庁資料をわが国で最も有効に多数機関が活用し相互に協力し合つている組織であると云うことができる。

資料情報の提供としては中央事務局（支部図書館部）より各会員機関に対し、機関誌「びぶろす」、「米国官庁刊行物目録」、「洋書速報」、「原子力関係資料目録速報」を継続配布しているほか、国立国会図書館、各支部図書館作成の資料や資料目録を入手部数に応じ会員機関に配布している。これらの目録記載資料については国立国会図書館と連絡し、その貸出や複写の斡旋に応じている。

C. 「現行日本統計索引」の編纂

アジア財団の援助による標記事業は昭和32、33両年度の継続事業であり、目的とすところは現行統計につきその統計表名を網羅的に収録し、これを事項別に分類配列し、その検索を便ならしめるため精細な索引を附するものであつて、専門家の間にあつては本事業は20年に一度も見ることができぬ大事業だとして、その刊行が期待されている。

D. 専門別分科会活動

専門図書館協議会は社会科学、科学技術等各部門の調査研究機関団体の図書資料室を網羅しているので、これを専門図書館という最大公約数で樹てる事業計画はその活動の浅薄化を勢い免れることができないので、中央事務局（支部図書館部）は前年に引きつづき専門別分科会活動を勧奨しその活動の深化をはかつている。而してそれぞれの分科会が事業を推進し次の如くその業績を刊行してきたことは、前年に比し大きな進歩といえるであろう。

法律関係資料連絡会		「外国法令集総合目録追録」
原子力関係資料連絡会		「原子力関係資料目録速報（月刊）」
地方自治分科会		「地方議会必備資料目録―地方財政の部」
		「内外議会資料業務について」
衆議院事務局資料課長	滝口紀男述	「地方財政の現状と問題点」
国立国会図書館	中川一郎述	「地方制度調査会の答申に関する論説目録」
		「戦後地方行財政関係文献目録」
		「地方議会図書室参考図書目録　稿」
経済分科会		「会員機関購入受贈外国雑誌総合目録」

E. 資料展示会、研修会の援助

地区協議会に於ける会合は月例会、研究分科会、見学会等年を追い活潑化しているが、大規模な行事としての資料展示会、研修会については前年同様中央事務局は極力これが支援をなし、年度内に次の通りの行事を開催することができた。

（i）研　修　会

関西地区	7月29日―8月1日	会場	大阪商工会議所
斡旋講師	国立国会図書館調査立法考査局		永川秀男
			中川一郎
	支部農林省図書館		加藤俊次郎
関東地区	10月2日―5日	会場	国立国会図書館
斡旋講師	国立国会図書館副館長		中根秀雄
	〃　一般考査部		柿沼介
	〃		小田泰正
	〃　調査員		椎名六郎
	〃　支部図書館部		山崎与四郎
	日本図書館協会		有山崧

	三菱経済研究所		原　田　義　信
九　州　地　区	11月25日—26日	会場　九州経済調査協会	
斡旋講師	国立国会館書館支部図書館部		酒　井　　悌
	〃　支部農林省図書館		中　野　三七男
	三菱経済研究所		服　部　勝　威
	日本事務光機株式会社		松　本　茂　晴
北　海　道　地　区	33年2月13日—14日	会場　労　農　会　館	
斡旋講師	国立国会図書館支部図書館部		山　崎　与四郎
	〃　支部経済企画庁図書館		石　川　秀　雄
	三菱経済研究所		日　下　　誠

(ii)　官庁資料展示会　11月27日—28日　会場　大阪商工会議所

(iii)　講　演　会　11月27日　会場　大阪商工会議所

講　師　三菱経済研究所常任理事　服　部　勝　威

F.　外国団体との連繋

外国の同種団体たる米国のＳＬＡ（Special Libraries Association）、英国のASLIA（Association of Special Libraries and Information Bureau）との連繋は前年に引続き緊密に保たれ、刊行物の交換やレファレンスの協力がなされている。

附　録　主　要　日　誌

4 月 1 日	支部科学技術庁図書館発足
〃 1 日	支部科学技術庁図書館長発令
〃 15 日	専門図書館協議会関西地区協議会役員会並びに総会
〃 22 日	国立国会図書館連絡調整委員会が開かれ、「連絡調整委員会委員長」の互選並びに「行政司法各部門支部図書館の充実」について協議した。
〃 30 日	専門図書館協議会関東地区協議会役員会並びに総会
5 月 13 日	支部図書館職員実務講習会開講
〃 18 日	支部労働省図書館長更迭発令
〃 29 日	人事院ビル内支部図書館連絡会
6 月 7 日	支部図書館職員実務講習会終了
7 月 6 日	九州地区協議会資料センター開設
〃 9 日	関東地区協議会7月定例会
〃 11 日	第48回支部図書館連絡協議会

〃 15 日	関東地区協議会定例幹事会
7月25日～8月1日	関西地区協議会文献資料利用法及整理法研修会の開催
〃 30 日	関東地区協議会地方自治関係分科会
8 月 1 日	支部通商産業省図書館長更迭発令
〃 16 日	北海道地区協議会会員総会の開催
9 月 7 日	第7回行政、司法支部図書館ソフトボール大会
〃 10 日	関東地区協議会地方自治分科会
〃 25 日	〃　経済分科会
〃 28 日	関西地区協議会月例会
10 月 1 日	人事院ビル内支部図書館連絡会
10 月 7 日	支部図書館部長更迭発令
〃 10 日	支部防衛庁図書館長更迭発令
〃 14 日	第16回支部図書館職員実務講習会
〃 25 日	支部宮内庁図書館長更迭発令
〃25. 26日	九州地区協議会研修会
〃27. 28日	関西地区協議会資料展示会
〃 28 日	関東地区協議会月例会
12 月 11 日	支部会計検査院図書館長更迭発令
〃 17 日	本館館長と支部図書館長との懇談会
〃 17 日	関東地区協議会経済分科会
〃 18 日	〃　地方自治関係分科会
1 月 17 日	関東地区協議会1月定例会
〃 29 日	第49回行政、司法支部図書館連絡協議会
2月6. 28日	関東地区協議会経済分科会
2月11～15日	支部図書館職員実務講習会
〃 27 日	第50回行政、司法支部図書館連絡協議会
3月10. 25日	関東地区協議会研究分科会
〃 12 日	〃　月例会
〃 14 日	〃　会員懇談会
〃 15 日	中部地区協議会々員懇談会
〃 20 日	第13回行政、司法支部図書館特別講習会
3 月 25 日	第51回行政、司法支部図書館連絡協議会

34.1.23

016. 3
K.5487g

016.3
Ko5487g
00478524